

03

Foundation for value co-creation

価値共創の基盤

私たちの成長戦略を支える価値共創の基盤となるサステナビリティ、優先的に取り組む課題、環境、人的資本経営、コーポレートガバナンスについて説明します。

サステナビリティ担当役員メッセージ



社会価値と経済価値を両立させる「トレードオン」を事業活動に実装

代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員 松井 徹

「Niterra(ニテラ)」に込めるサステナビリティへの思い

当社グループは、サステナビリティに通じる考え方を根底に事業をおこなってきました。企業理念には、自らの存在意義として、最善の技術と蓄積した経験を活かした、世界の人々への新たな価値を提案することを掲げており、常に社会的課題の解決に資する製品、サービスを生み出すことを目指しています。

2023年4月、当社は英文商号を「Niterra Co., Ltd」としました。ラテン語で「輝く」の意味を持つ「niteo」と、「地球」を表す「terra」を合わせた「Niterra(ニテラ)」は、持続可能な社会への貢献はもちろんのこと、地球を輝かせる企業になる、という当社グループの想いや姿勢を表すものであり、サステナビリティに直結するものです。私たちはNiterraグループとして、これまで以上に技術と発想を磨き、ものづくり企業としての競争力とするとともに、より豊かな社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティ経営の進化に向けて

サステナビリティ経営を推進するにあたって、「社会に提供する

価値」と「当社が得る経済的利益」の両立に難しさを感じています。長期的には社会に貢献し、当社の経営にもポジティブな影響が見込めるものの、大きな投資が必要な場合、踏み出すのを躊躇してしまいがちです。そうしたジレンマを乗り越えその背中を押すために、当社ではさまざまな施策がもたらす非財務インパクトの定量化メソッドを活用したフレームワークの作成に取り組んでいます。同メソッドを活用して、「社会に提供する価値」と「当社が得る経済的利益」を両立させる「トレードオン」を実現していきます。まずは、気候変動をテーマにいくつかの活用実施例を次期中期経営計画の施策に反映させます。そして、活用の対象領域を地球環境以外にも拡大して、「当社グループのすべての事業活動がサステナビリティに裏付けられたものになる」という姿を目指します。

気候変動対策への取り組みを加速する

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して「エコビジョン2030」を掲げて「気候変動への対応」「環境配慮製品の拡充」「水資源の保全」「廃棄物管理」を重要課題として定量目標を設けています。このうち「気候変動への対応」については、主要な



事業カンパニーがそれぞれにロードマップを作成して推進しており、CO₂排出量を2030年には2018年度比で30%削減するとの目標に向け、確かな道筋が見えています。ただし、従来の2℃目標から1.5℃目標へと気候変動対策への世界的な要求はレベルアップしていますから、取り組みの一層の強化が必要だと認識しています。

当社グループは、当社のコア技術を活用しつつオープンイノベーションをおこなっていくことで、さまざまな技術を組み合わせ新たなビジネスを発展させていきたいと考えています。2023年度は、蓄積してきた燃料電池の技術を応用して、電気から水素を生成することと、水素と空気で電気を作ることが1台で可能な「リバーシブルSOC^{※1}システム」を開発しました。余剰電力を水素として貯蔵し、必要なときに使えるようにすることで、再生可能エネルギーの有効活用に貢献する技術です。そのほか、室内の換気と湿度をコントロールし、省エネルギーと快適な室内環境の両立を実現する「デシカント空調機」のビジネスもスーパーマーケットやドラッグストア向けに展開しました。また、CO₂回収技術を活かして地域社会の皆さまとサーキュラーエコノミーを目指す「地域CCU^{※2}プロジェクト」も展開しており、工場で排出されたCO₂を回収・運搬して、ハウスみかん栽培の生育促進に再活用する実証を進めています。

新規の技術、製品開発を推進する一方で、既存の生産活動におけるCO₂排出量削減にも取り組んでいます。例えばセラミック焼成炉については、水素燃焼の検討をおこなうなど、クリーンエネルギーを利用した生産プロセスを追求していきます。

人的資本を軸にサステナビリティを高める

当社グループは、従業員を最大の経営資源(人的資本)と捉えて、その価値を最大化すべく育成に力を入れています。経営の重点課題である事業ポートフォリオ転換を図るための人財ポートフォリオ転換に向けた投資をしっかりとおこなっています。

またグローバル企業としての競争力に繋げていくため、人財の多様性向上に取り組んでいます。例えば新規事業創出部門である

Niterra Venturesカンパニーでは、外国籍人財を積極的に幹部に登用しています。さまざまな発想が交わることにより、ダイバーシティは間違いなくイノベーションを起こす原動力になる。そうした姿を実現するために、まずは文化や言語の違いからの壁を打ち破っていくことが必要と考えます。

従業員エンゲージメントについては、総合満足度が前年度より向上しました。会社に変化していることを、従業員が実感できるようになってきた結果ではないかと考えています。一方、経営からのさらなる情報発信への要望を認識しましたので、今後対応を進めていくつもりです。

さらに、当社グループは、人財を軸とする経営で、あらゆる面からサステナビリティの向上に取り組んでいます。グローバルに事業展開する私たちにとって課題の一つが、人権です。

サプライチェーンにおける対応については、対象とするお取引先さまを拡大しながら、継続的に強化しています。定期的に調査を実施するとともに、当社の求める考え方や行動の理解浸透などのコミュニケーション活動に取り組んでいます。引き続き社会情勢を見ながら、人権デュー・ディリジェンスを推進していきます。

地球を輝かせる企業として持続的に成長していくために

当社グループが外部環境に与える影響をしっかりと把握していく必要があります。2023年9月には、世界的に必要性が高まる「生物多様性の保全」に関する活動を前進させるために、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures))にアーリーアダプターとして登録しました。事業活動が自然に与える負荷や自然の損失によるリスクの検討をおこない、適切な情報開示に努めていきます。

私は、サステナビリティ経営とは、経営陣はもちろん従業員一人ひとりが、いかなるときも持続可能性や社会的課題の解決を意識して業務に取り組む企業文化をつくることだと考えています。日々、いろいろな判断の場面がありますが、経済合理性に加えて、「今私



たちがおこなおうとしている事業は、Niterraの社名にふさわしい、未来の地球を輝かせるものなのか？」という議論が当たり前のように交わされる企業になることが理想です。そのためにはまずは執行リーダーの幹部クラスがその先頭に立っていく必要がありますので、例えば次期中期経営計画に向けては、社会的なインパクトと財務的なインパクトのシミュレーションに関し、若手をはじめとする複数の執行役員クラスと議論し、あらためて意識共有をおこなっています。

当社グループのサステナビリティの考えや取り組みをステークホルダーの皆さまに明確に示しながら、社会価値と経済価値を両立した成長に挑戦していきます。これからの当社グループが生み出すポジティブなインパクトにご期待いただきたく、お願い申し上げます。

※1 SOC: Solid Oxide Cell (固体酸化物形セル)
 ※2 CCU: Carbon dioxide Capture Utilization (二酸化炭素回収・有効利用)